

特 許 協 力 条 約



特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D	2	1 APR 2005	
WIPO		PCT	-

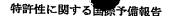
出願人又は代理人 の書類記号 P0002286WO	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/000029	国際出願日 (日.月.年) 07.01.2004 (日.月.年) 16.01.2003
国際特許分類(IPC)	
出願人 (氏名又は名称)	C1' H03K 17/08, 17/687
	新電元工業株式会社
	この国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 規定に従い送付する。
3. この報告には次の附属物が、 チムェー	含めて全部で <u>4</u> ページからなる。 ている。
	とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の 範 C T 規則70. 16及び実施細則第607号参照)
b 電子媒体は全部で	たように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 差替え用紙 「電子媒体の種類、数を示す)。 では、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含 区 第 I 欄 国際予備審査報告の 第 II 棚 優先権	it.
□ 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又I □ 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠け	規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付 「説明
際予備審査の請求費を受理した日 19.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 05.04.2005
称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 5 X 3 3 6 3
APCT (1 PT	電話番号 03-3581-1101 内線 3556

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

特許性に関する四條予備報告

国際出願番号 PCT/IP2004/000020

第 I 欄 報告の基礎	101/ 11 2004/00002
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除く	ほか
□ この報告は、 <u></u> 語による翻訳 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語で □ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調 □ PCT規則12.4にいう国際公開	文を基礎とした。 である。 査
PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審	·
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、、	・ 6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され この報告に添付していない。)
※ 出願時の国際出願書類	
□ . 明細書 第	2 Hipproduction to the
· 22	、 出願時に提出されたもの *、 付けで国際予備審査機関が受理したもの *、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 ページ	*、
請求の範囲	
第	、 出願時に提出されたもの
郑	*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第	*、
	*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
Me	、 出願時に提出されたもの
^邪 ページ/図 [*]	All halo was 1500 to the state of the state
第 ページ/図4	*、付けで国際予備審査機関が受理したもの
配列表に関する補充概を参照すること。 3. 補正により、下記の皆類が削除された。 明細告 第	·
第 第	項 ページ/図
□ 配列表(具体的に記載すること)□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	
二	9 628)
C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 されなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
第一	ページ
図面 第	項
□ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する	
一	9 0 - 2)
•	o
・ 4 一下貯水・トフェロム ー	
・4.に賅当する場合、その用紙に"superseded"と記	入されることがある。



国際出願番号 PCT/JP2004/000029

参照

第 V 個 新規性、進歩性又は産 それを裏付ける文献及	業上の利用可能性 び説明	こついての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、	
1. 見解			
新規性 (N)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	3-5, 8-10 1, 2, 6, 7	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	$\begin{array}{c} 3-5, \ 8-10 \\ 1, \ 2, \ 6, \ 7 \end{array}$	有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-1.0	有 無
2. 文献及び説明(PCT規則	U70. 7)		
[国際調査報告にお 文献1:JP 20	101-267	7 Q Q Q A (+++	
文献2:JP 2(0.03.267		٠
文献3: JP 20	00.2-353	794 A, (矢崎総業株式会社)	
文献4: IP 20	0.00		

1992. 05. 08 第2頁左下欄第15行一右下欄第13行、第1図

[本報告において新たに引用した文献] 文献7:JP 10-335998

文献4: JP 2000-299626 A, (矢崎総業株式会

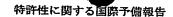
2000.10.24,【0005】、図13 参照 文献5:JP 3152000 B2, (トヨタ自動車株式会社)

2000. 10. 24, 【0003】-【0009】、図4 文献6: JP 4-134271 A, (日本電気株式会社)

Α, (株式会社デンソー) 1998. 12. 18 【0003】—【0005】、図6

1. 文献1 (図1)、文献2 (図2) 及び文献3 (図2) において、補助スイッチ のソース電極を第一の抵抗素子に接続するように変更することは、差動増幅器の出 力をMOSFETのゲート電極にフィードバックさせて、前記差動増幅器の2入力電圧を等しくするための回路構成上の周知の設計例に鑑み、なし得る程度のもので ある(必要ならば、文献7参照)。

- 2. 請求の範囲1の「増幅器」も文献1の図1の21、文献2の図2の61及び文献3の図2のCMP11も、所定のゲインを持たせるものであるが、当該ゲインを 有する装置単体を「増幅器」と呼ぶか「比較器」と呼ぶかは、単なる呼称上問題に 過ぎず、請求の範囲1の「増幅器」と文献1の図1の21、文献2の図2の61及 び文献3の図2のCMP11との間に、実体上の相違はない。
- 3. 請求の範囲1及び2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1~3と本 報告において新たに引用された文献7とにより、新規性、進歩性を有しない。
- 4. 請求の範囲6及び7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2と本 報告において新たに引用された文献7とにより、新規性、進歩性を有しない。



国際出願番号 PCT/JP2004/000029

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 棚の続き

5. 請求の範囲3、4、8及び9に係る発明の「第三のスイッチ」、および請求の範囲5及び10に係る発明の「第一の抵抗素子」の接続方法は、国際調査報告及び本報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものではない。

様式PCT/IPEA/409 (補充概) (2004年1月)